

## 第11回 大都市の就業構造(2)——再都市化とグローバル情報経済

### 1. 情報化・グローバル化と都市の構造再編

1980年代以降の先進諸国における都市の再編（リストラクチャリング）をとらえる視点として、情報化や情報技術革命に注目するものと、経済のグローバル化に注目するものがある。両者は、同じ過程の二つの側面である。

情報化——カステル『情報都市』『ネットワーク社会の興隆』

グローバル化——サッセン『グローバル都市』

**情報技術革命と都市再編** スペインに生まれ、フランスで学び、アメリカに移住した社会学者、マニュエル・カステルは、情報技術革命に注目して、1980年代以降の都市再編を次のように説明した。先進社会では、工業化（「工業的發展様式」）が危機に陥り、情報化（「情動的発展様式」）に活路を見いだすようになった。在来型の製造業は衰退し、ハイテク産業が立地する「新しい産業空間」が形成されるとともに、グローバル情報経済のネットワークが形成されて、都市はその結節点として再編される。この再編過程は、所得格差や空間をめぐる紛争を引き起こす。

**グローバル経済と都市再編** 一方、オランダに生まれ、アルゼンチンとイタリアで育ち、アメリカに移住した社会学者、サスキア・サッセンは、グローバル経済に注目、グローバル経済の指令中枢が、ニューヨーク・ロンドン・東京に集中して、周囲の衰退とは無関係にグローバル都市が繁栄すると論じた。

グローバル都市では、金融・保険・不動産業や対事業所サービス（「生産者サービス」）が集積、高所得専門職層が都市に集中する一方で、ビル管理・レストランのサービスなど、高所得者向けサービスを提供する下級サービス職に移民労働者が参入する。その結果、都市における所得格差が拡大する。

このほかに、地理学者フリードマンの「世界都市仮説」もある。これも、グローバルに都市システム（都市間関係）が再編されるという仮説。東京は東アジアの中心都市。

いずれの議論も、米国における工業都市の衰退と社会階層の二極分化を強調。ただし、カステルは、「新しい産業空間」としてサンベルト地方のハイテク産業都市の成長に注目。一方、サッセンは、国際金融都市（「グローバル都市」）としてニューヨーク、ロンドン、東京の繁栄に注目、金融業や対事業所サービス業の集積を強調。

→はたして、東京は、ニューヨークやロンドンのような国際金融都市として繁栄するのか？  
→日本には、シリコンバレーのような情報技術の世界的研究開発拠点が成立するのか？  
産業技術の中核圏域とされる中部地方の名古屋都市圏は、グローバル製造業を中心に動いている。

→大阪は、脱工業化のなかで衰退する都市となるのか？

## 2. 東京——バブル経済と都市再編

1980年代後半 東京では、世界都市として都市再開発の期待が高まる。(臨海副都心、六本木、さいたま新都心、幕張メッセ、品川・大崎の再開発など)

日本は、製造業に強み→経済大国としての地位を確立→円と株が買われる。

貿易不均衡是正のため、円高と内需拡大→都市開発規制の緩和・地価の高騰。

英国・米国では、在来型製造業が衰退。ニューヨーク、ロンドンが金融都市として繁栄。

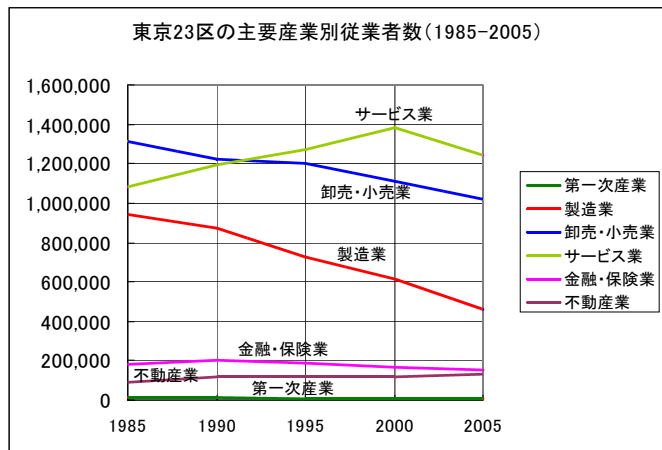
1990年代、土地バブルが崩壊。地価下落へ。

### ●産業別就業者数

東京 23 区でも東京都全体でも類似した傾向を示している。

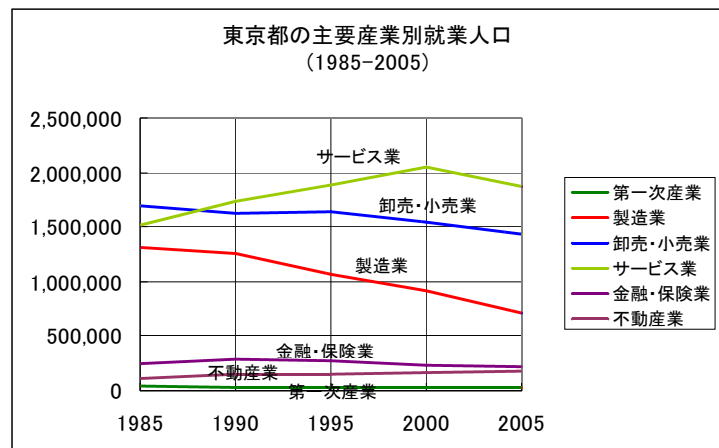
製造業・卸売小売業の就業人口は減少傾向にある。バブル経済もその崩壊もあまり関係のない低下傾向。

グローバル都市に集積するとされた、金融保険業の従業者数は、バブル経済期にやや増加したが、その後減少。



資料：国勢調査

不動産業の従業者数は、増加傾向にある。



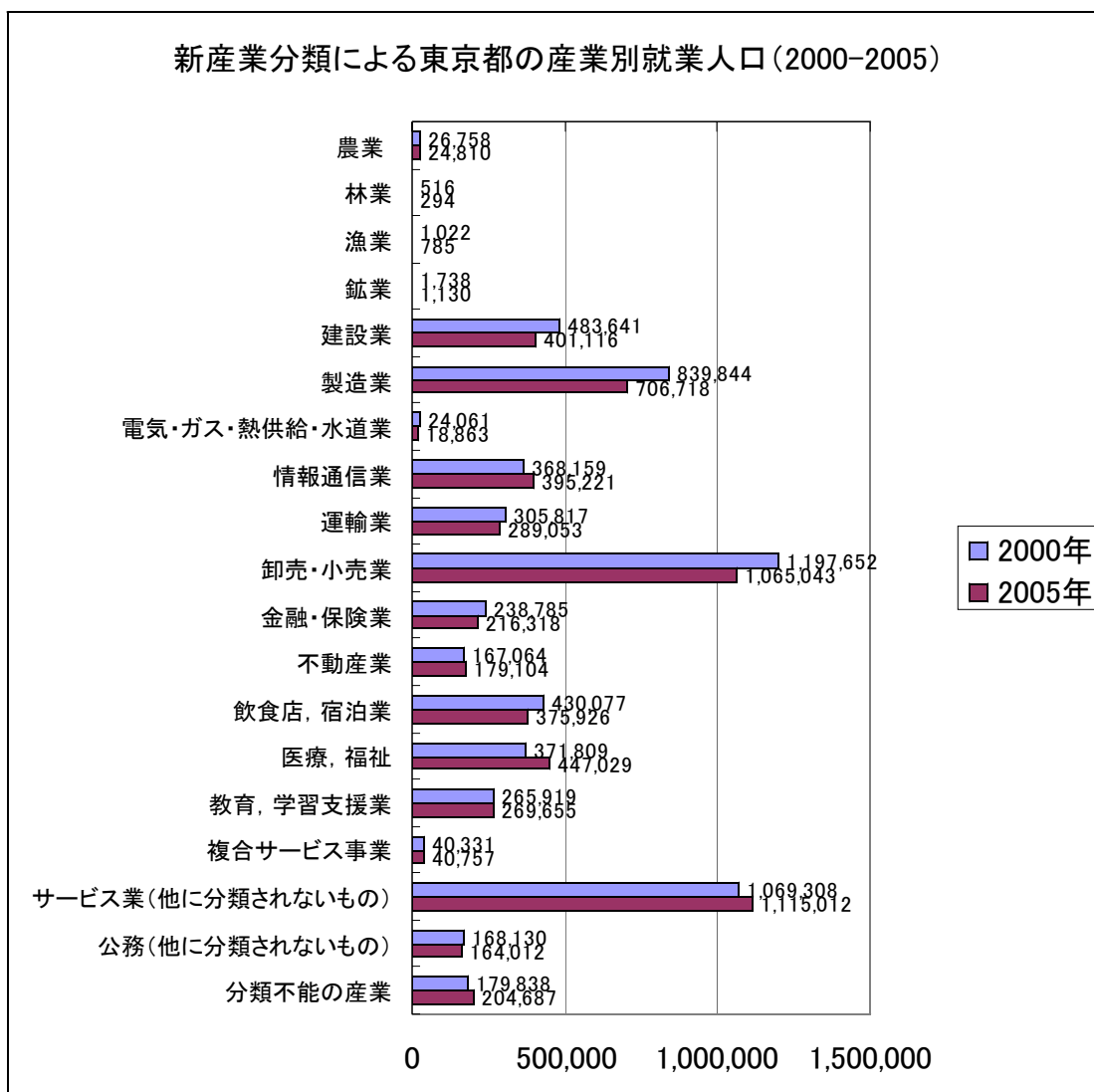
資料：国勢調査

サービス業は、2000年まで伸びていたが、2005年には縮小しているように見える。しかし、これは、産業分類の変更によるもの。「運輸通信業」が「運輸業」と「情報通信業」に分かれ、後者に、情報サービス業、放送業などが含まれたため。

東京都全体については、2000年国勢調査データを新分類に組み替えたものが公表され

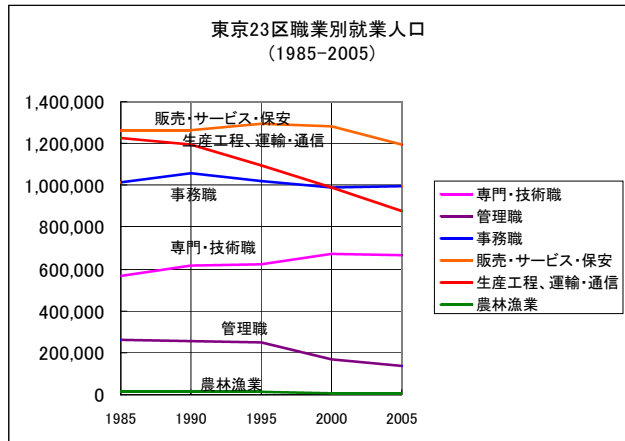
ており、これと 2005 年を比較すると、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）は、依然として就業人口を増やしている。

つまり、「情報サービス」系の業種は、雇用を伸ばしているが、「金融・保険」系の業種は、雇用を減らしている。



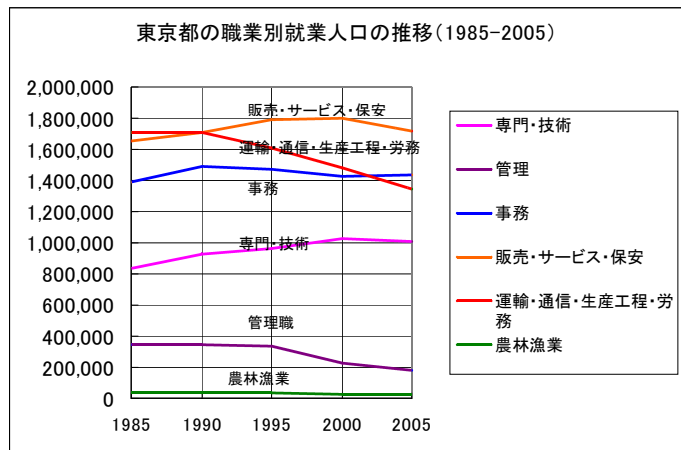
●職業別就業者数

1990年以降、雇用全体が減少している（実際に減少している可能性もあるが、2005年国勢調査に非協力者が多かったことも影響している）。販売・サービス・保安職、事務職、専門・技術職の減少率が少なく、管理職、生産工程・運輸・通信職の減少率が大きい。



在来型製造業の衰退と、大企業の組織再編によって、生産工程の技能職よりも販売・サービス職、管理職よりも専門・技術職に、移行していることが分かる。

また、こうした変化は、東京都全体よりも、23区でより強く表れている。

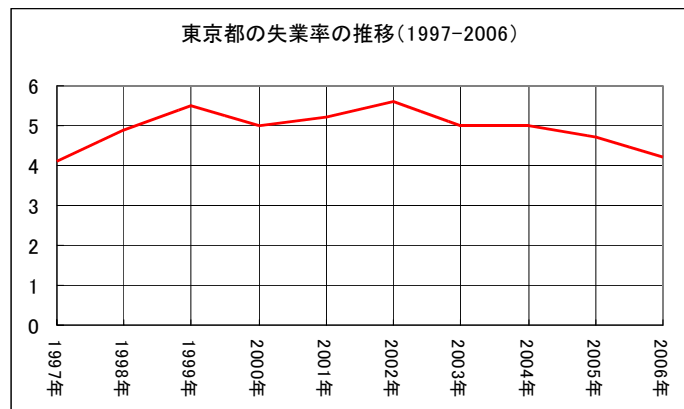


このかぎりでは、職業階層の二極分化というよりは、「新しい階層構造」が形成されつつあると考えられる。

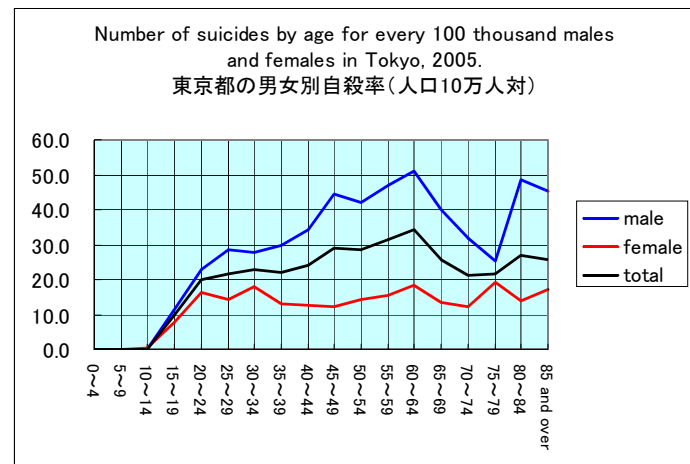
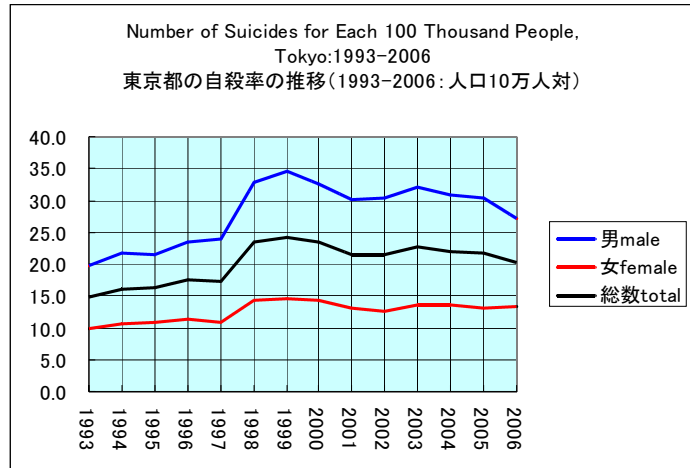
●失業率・自殺率の上昇

バブル崩壊後、日本経済は、「情動的発展様式」にむけて資本主義の再編が本格化した。それは、大企業のリストラと中小企業の倒産・自然廃業のかたちで進んだ。

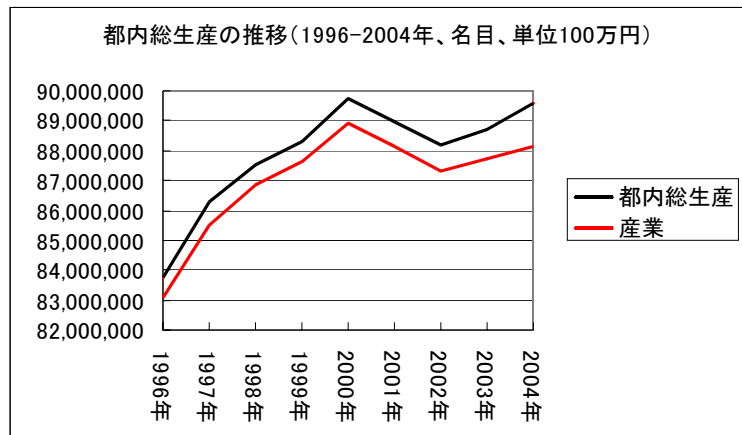
1997年以降、東京の失業率は、上昇した。失業率（年平均）が5%を下回るようになったのは、2005年になってから。



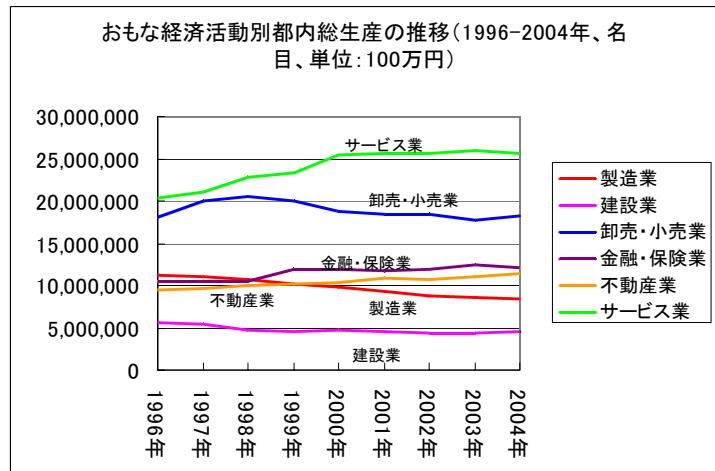
また、東京の自殺率も、1997年以降、急上昇した。一般に、日本では高齢者ほど自殺率が高いが、東京では、中高年男性の自殺率が高い。2003年以降、低下傾向にある（資料：人口動態統計）。



このような犠牲を払いながら、東京は平成不況のなかで経済成長を遂げてきた。



東京の経済成長の原動力は、サービス業であった。



### 3. 名古屋——グローバル製造業支援型都市

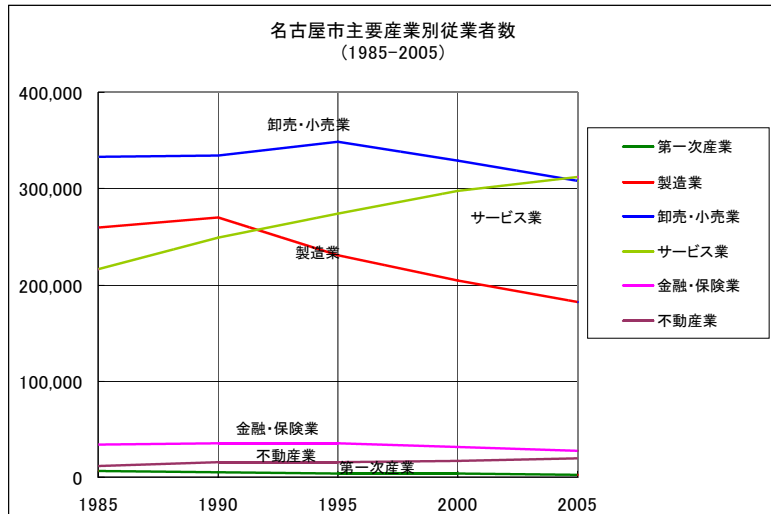
東京が、全国的・世界的管理センターとして本社機能と対事業所サービス機能を集積してきたとすると、名古屋は、グローバル製造業に成長した自動車産業と結びつき、グローバル製造業支援のサービス機能を集積させた都市となりつつあるように思われる。

#### ●主な産業別就業者数

1990年代以降、製造業が衰退。サービス業が伸びてきている。

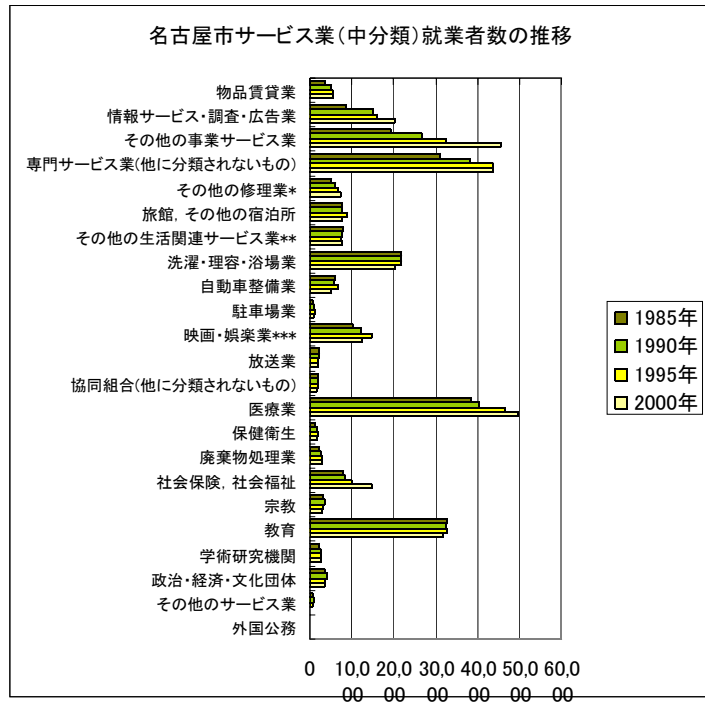
産業分類の変更があるので、サービス業の成長は見かけ以上のものである。

(2000年の新産業分類は、都道府県レベルの集計しか公表されていない)。



2000年までの20%抽出集計結果によって、サービス業の中分類別就業者数を検討すると、「医療業」のほか、「その他の事業サービス業」「専門サービス業(他に分類されないもの)」「専門サービス業(他に分類されないもの)」の従業者が多く、また、雇用が増えていることが分かる。

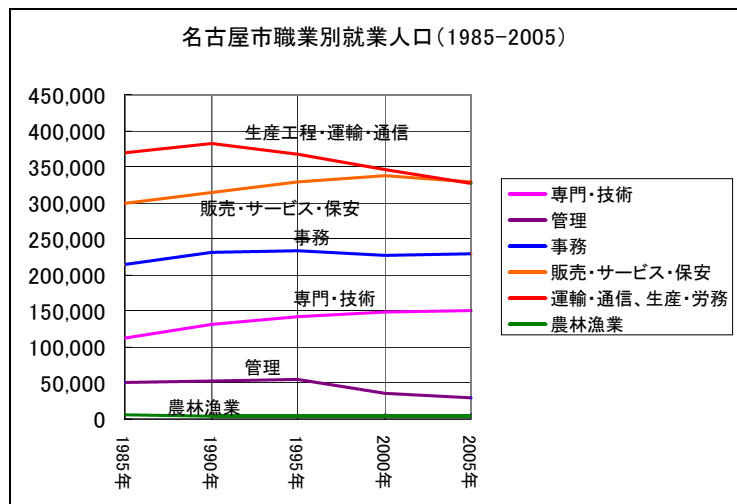
つまり、人材派遣などの対事業所サービスが伸びており、情報サービス系はそれほどでもない。



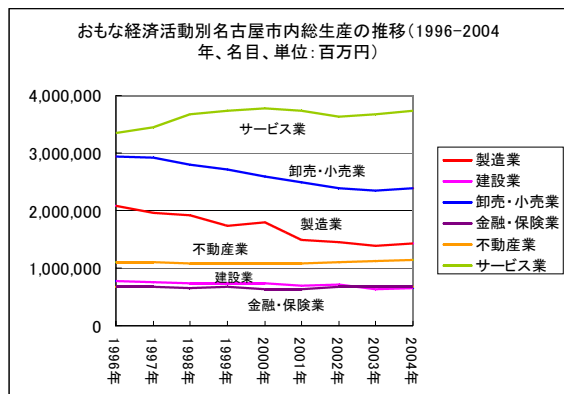
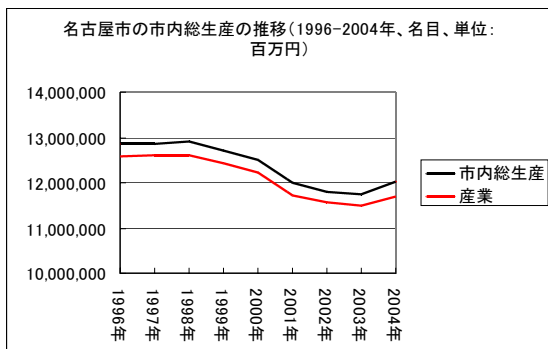
●職業別就業者数

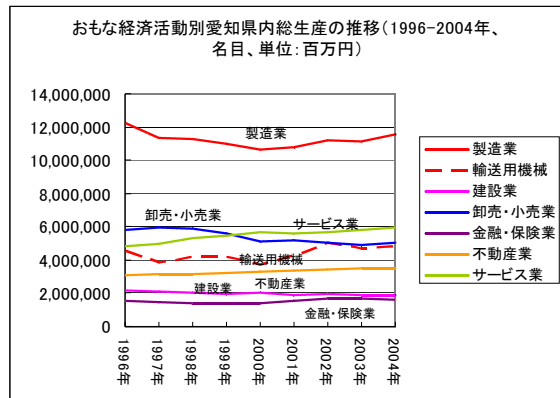
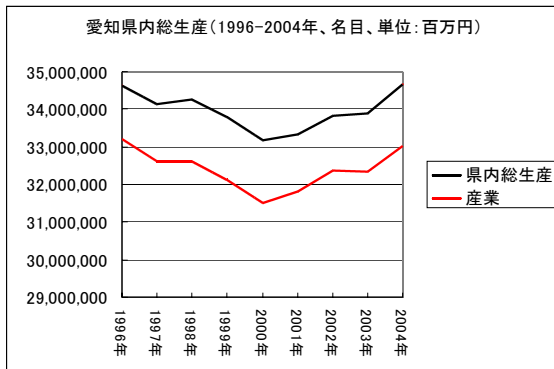
生産工程などのブルーカラー一職と管理職が減少し、販売、サービス、保安職と専門技術職が増加傾向にある。

名古屋市そのものは、サービス経済化によって新しい階層構造が出現しつつある。



製造業の衰退によって、名古屋市の総生産は減少している。全体として、サービス業のシェアが増大している。



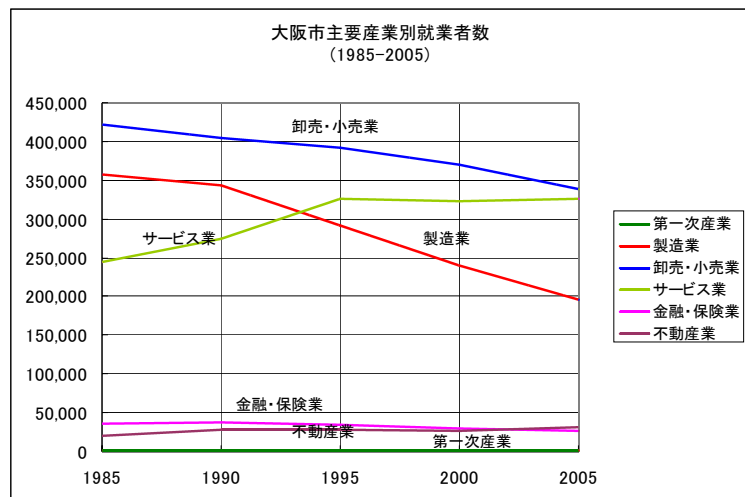


愛知県全体では、2000年を底とするV字回復過程にあり、製造業、とくに輸送用機械（自動車）のウェイトが大きい。名古屋市に対事業所サービス業は、製造業を支援する機能をもっている。

#### 4. 大阪市——都市再編への模索

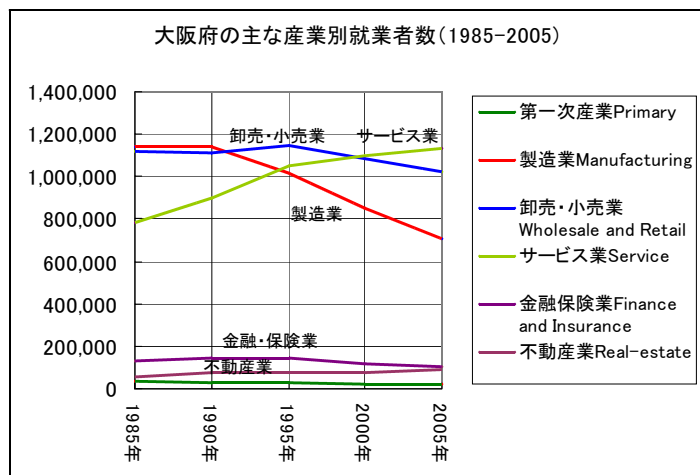
##### ● 主な産業別就業者数

大阪市も、名古屋市と同様に、製造業従事者が減少している。しかし、サービス業従事者は伸び悩んでいる。

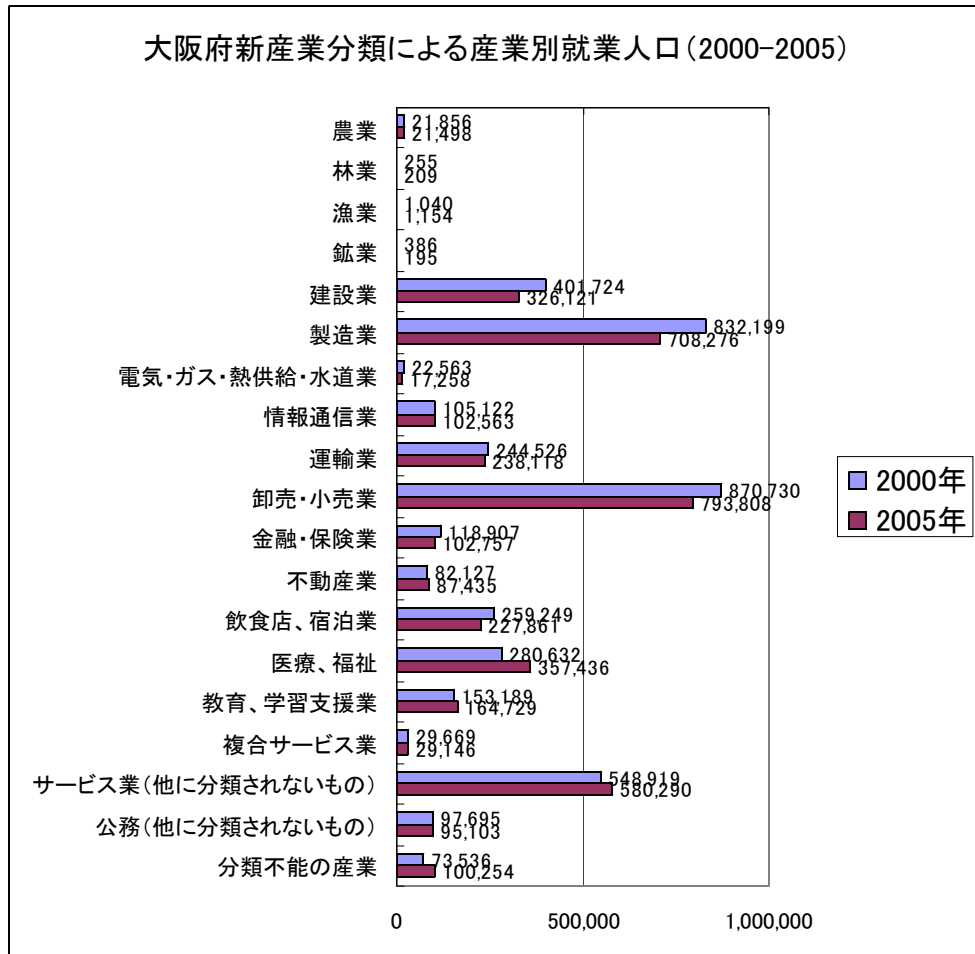


しかし、大阪府全体でみた場合には、製造業の比重は高まり、サービス業も伸びている。

東京に比べて、製造業の比重が高く、サービス業の比重が相対的に低いことがわかる。





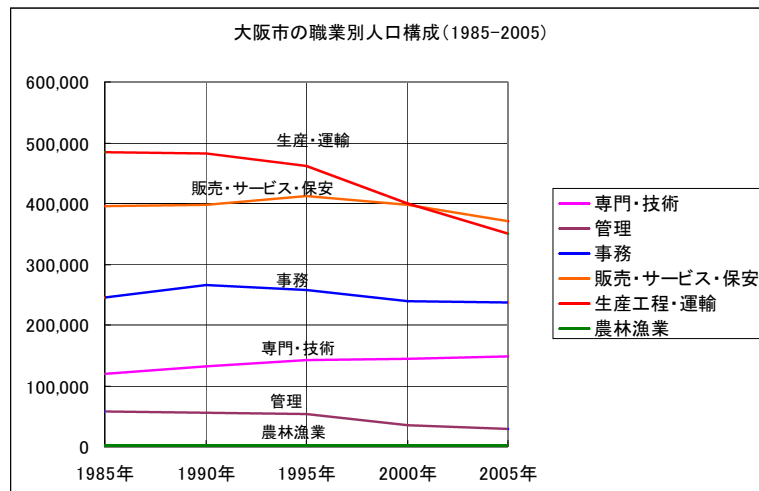


資料) 国勢調査

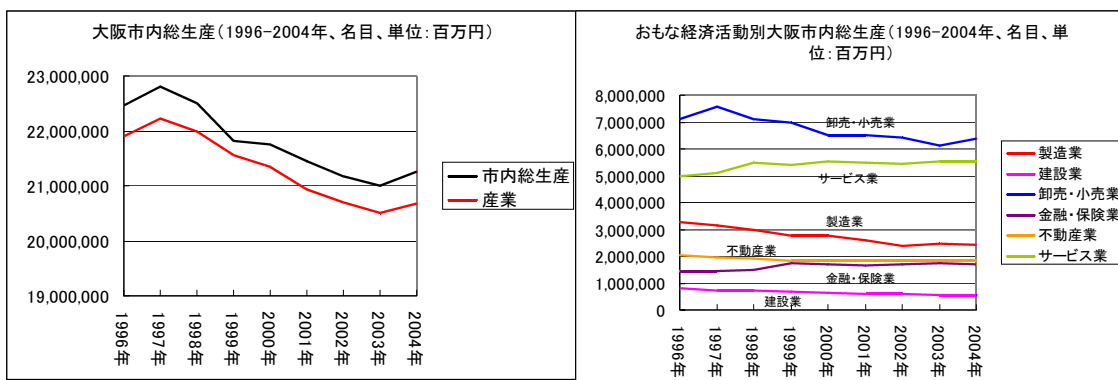
●大阪市の職業別就業人口

1990年以降、ブルーカラー職（生産工程・運輸・通信）は、減少傾向にある。

しかし、東京 23 区に比べると、ブルーカラー職の割合は高く（2005 年で 21.8% vs.30.2%）、事務職や専門技術職の割合は低い（2005 年で事務職 24.7% v.s.20.5%；専門技術職 16.5% v.s. 12.8%）。



大阪市の市内総生産は、1997年以降下降傾向にあり、それは卸売・小売業の動向に左右されている。

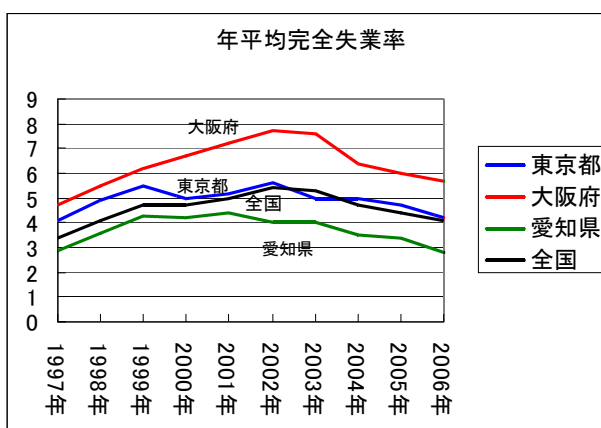


資料) 内閣府

大阪は、失業率の高さでも、群を抜いている。

東京は、全国的・グローバル管理機能とそれを支援する情報サービス業で成長している。

名古屋は、グローバル製造業を支援する対事業所サービスの集積によって人口を維持している。



資料) 労働力調査

大阪は、脱工業化のなかで、新しい成長の原動力を失っている。